



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション 上場取引所 東
 コード番号 9631 URL <https://www.tokyu-rec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 信三
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 相澤 巧一 (TEL) 03-3462-8870
 定時株主総会開催予定日 2022年3月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	22,376	3.3	△691	—	△349	—	△638	—
2020年12月期	21,664	△34.0	△1,257	—	△1,388	—	549	△21.9
(注) 包括利益	2021年12月期 △648百万円 (—%)				2020年12月期 434百万円 (△50.0%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△100.00	—	△2.3	△0.8	△3.1
2020年12月期	86.06	—	1.9	△3.1	△5.8
(参考) 持分法投資損益	2021年12月期 △5百万円		2020年12月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	44,787	27,536	61.5	4,313.82
2020年12月期	43,827	28,658	65.1	4,469.39
(参考) 自己資本	2021年12月期 27,536百万円		2020年12月期 28,531百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,082	△2,480	3,005	664
2020年12月期	△1,609	2,576	△935	704

(注) 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	11.6	0.2
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		56.5	

2021年12月期の配当につきましては無配としております。詳細につきましては、本日(2022年2月8日)公表いたしました「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,101	38.2	330	—	265	—	27	—	4.37
通期	28,233	26.2	886	—	753	—	338	—	53.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	6,387,494 株	2020年12月期	6,387,494 株
2021年12月期	4,072 株	2020年12月期	3,836 株
2021年12月期	6,383,532 株	2020年12月期	6,383,734 株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	20,605	2.3	△790	—	△427	—	△696	—
2020年12月期	20,149	△35.6	△1,302	—	△1,409	—	537	△20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△109.08	—
2020年12月期	84.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	44,257	27,262	61.6	4,270.89
2020年12月期	43,252	28,315	65.5	4,435.59

(参考) 自己資本 2021年12月期 27,262百万円 2020年12月期 28,315百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を、当連結会計年度の期首から適用しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済活動が大きく制限され、非常に厳しい状況で推移いたしました。国内におけるワクチン接種が進み、感染拡大防止と経済活動の両立が模索されていますが、ブレイクスルー感染や新たな変異ウイルスの影響により、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、感染対策を実施しながら営業を継続してまいりましたが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用を受け、自治体からの休業要請対象地域の施設にて臨時休業や営業時間の短縮を実施し、大変厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は22,376百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失は691百万円（前年同期は1,257百万円の営業損失）となり、補助金収入625百万円があったものの、経常損失は349百万円（前年同期は1,388百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は638百万円（前年同期は549百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当連結会計年度における映画興行界は、「シン・エヴァンゲリオン劇場版」「名探偵コナン 緋色の弾丸」「竜とそばかすの姫」などの邦画作品に加え、夏以降は「ワイルド・スピード/ジェットブレイク」「007/ノー・タイム・トゥ・ダイ」などの、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて公開を延期していた洋画作品も順次公開され、ヒット作品が生まれました。新作映画の公開延期が相次いだ前年同期に比べ興行収入は上回りましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業界全体としては極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社の映画館におきましては、お客様に安心してご鑑賞いただけるようガイドラインに則り、場内の換気やアルコール消毒、サーモカメラによる体温確認などの感染対策に取り組みながら営業を続けてまいりました。しかしながら、緊急事態宣言等による営業時間の短縮や一部映画館の臨時休業、座席の間引き販売など、営業上の制約を受けました。

一方で、来場されるお客様にご満足いただけるよう映画館ならではの鑑賞体験を追求するべく、10月に「109シネマズ木場」（東京都江東区）及び「109シネマズ湘南」（神奈川県藤沢市）にて4Kレーザープロジェクターと最新の12chリアルサウンドを搭載した「IMAX®レーザー」を、11月に「109シネマズグランベリーパーク」（東京都町田市）に109シネマズオリジナル規格のプレミアムサウンドシアター「SAION（サイオン）」を導入いたしました。

この結果、全国的に臨時休業を実施した前連結会計年度と比較して興行収入が改善したため、売上高は11,620百万円（前年同期比1.8%増）となり、営業損失は577百万円（前年同期は925百万円の営業損失）となりました。

② ライフ・デザイン事業

ボウリング事業、スポーツコート事業、コミュニティカフェ事業におきましては、適切な感染対策に取り組んでまいりましたが、営業時間の短縮や臨時休業など、営業上の制約及び感染不安による外出自粛等の影響により、売上高は減少いたしました。

一方で、フィットネス事業におきましては、事業を拡大するべく、3月の「エニタイムフィットネス代々木店」（東京都渋谷区）開業に続き、8月に「エニタイムフィットネス中目黒店」（東京都目黒区）を開業いたしました。

ホテル事業におきましては、適切な感染対策に取り組みながら通常通りの営業を継続してまいりましたが、緊急事態宣言等の影響によりビジネス利用を中心とした宿泊需要が回復せず、厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は1,991百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業損失は279百万円（前年同期は389百万円の営業損失）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を最小限にとどめるべく、当社直営ビル及びマスターリースビルの双方においてテナントの個々の状況を勘案し、賃料の支払い猶予などの柔軟な対応を行ってまいりました。このようにテナントとの協力関係を保ち、入居率の維持に努めてまいりましたが、厳しい事業環境を余儀なくされている飲食業やサービス業のテナントを中心に解約が増加いたしました。

一方で、事業を拡大するべく新規収益物件の開発を進め、11月に「a・cube（エイ・キューブ）」（神奈川県横浜市）と「VeLeV（ヴェレヴ）」（神奈川県横浜市）の2物件を取得し、直営ビルとして運用を開始いたしました。

この結果、収益認識会計基準の適用により純額から総額で一部収益を認識することとしたため、売上高は6,990百万円（前年同期比4.4%増）となりましたが、営業利益は1,411百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理におけるニーズに応えるとともに、クオリティの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、ウイルス対策の需要に対応した抗ウイルス・抗菌施工のサービスを積極的に実施した結果、売上高は1,774百万円（前年同期比16.8%増）となり、営業利益は173百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状態は、資産の部合計44,787百万円（前年同期比959百万円増）、負債の部合計17,250百万円（前年同期比2,081百万円増）、純資産の部合計27,536百万円（前年同期比1,121百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額1,646百万円を合わせて、前連結会計年度に比べ40百万円減少し、664百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失787百万円、法人税等の支払額659百万円、減価償却費1,608百万円、減損損失538百万円等により、1,082百万円の収入（前年同期は1,609百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少及び固定資産の取得による支出等により、2,480百万円の支出（前年同期は2,576百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加や非支配株主からの払込みによる収入等により、3,005百万円の収入（前年同期は935百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2020年12月期	2019年12月期	2018年12月期	2017年12月期
自己資本比率 (%)	61.5	65.1	60.9	59.3	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.8	69.3	70.1	64.5	65.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	328.6	—	104.7	140.7	119.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	10.7	—	21.9	20.5	29.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 計算結果がマイナスの場合は「—」で表示しています。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、感染拡大を防ぎながら経済活動の正常化が進むことが期待されるものの、感染状況が悪化すれば、経済活動に制限が出ることも想定され、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社は東急株式会社との連結子会社として、東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、東急グループにおけるエンターテインメント領域を担う役割の拡大をはかってまいります。さらに、経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「歌舞伎町一丁目地区開発計画」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」を着実に遂行し、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、積極的に営業活動を行ってまいります。

最重要課題である「歌舞伎町一丁目地区開発計画」につきましては、2021年11月に施設名称を「東急歌舞伎町タワー」に決定し、建築工事も順調に進んでおります。竣工は2023年1月、開業は同年春を予定しており、今後はエンターテインメント分野での新たな価値創造、より魅力ある商品企画の深度化をはかるとともに開業準備を進めてまいります。

主幹事業である映像事業におきましては、洋画作品を中心に公開延期された新作映画が段階的に公開されることにより、映画興行市場は回復していくと予測されます。今後もお客様の満足度向上のため、映画館ならではの鑑賞体験の追求をはかるとともに、劇場の有効活用策であるシアタープロモーションなどの付帯収益の拡大を推進し、収益力の向上を目指してまいります。

ライフ・デザイン事業におきましては、引き続き構造改革の推進と収益力向上に努めてまいります。コロナ禍の中でも引き続き健康ニーズは依然として高く、フィットネス市場は中長期的に成長が続くものと予測していることから、「エニタイムフィットネス」の新規出店を推し進めることにより、安定収益基盤としての確立を目指してまいります。また、ホテル事業におきましては、国内のビジネス、観光の需要は緩やかに回復していくものの、インバウンドを含めた需要全体が回復するには時間を要するものと予測しておりますが、団体客誘致などの積極的な販促活動と適切なレベニューマネジメントを徹底することにより収益を確保してまいります。その他の既存事業におきましても、収益力の向上に努めてまいります。

不動産事業におきましては、当社グループの中では最も利益基盤が厚く、当社における収益安定化のためには非常に重要であると認識しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大により、収益に多大な影響が生じることが想定されることから、今後もオーナー並びにテナントとの継続的な協力関係を築きながら既存物件の収益を維持し、事業基盤の強化をはかってまいります。

このように、当社グループといたしましては、外部環境を的確に把握し、万全な感染対策により事業継続を行うとともに、感染症拡大収束後の速やかな業績回復に向けて強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

以上の結果、次期の業績につきましては、売上高は28,233百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益は886百万円（前年同期は691百万円の営業損失）、経常利益は753百万円（前年同期は349百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は338百万円（前年同期は638百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,985	664,339
受取手形及び売掛金	1,944,042	1,755,258
リース投資資産	1,498,262	1,418,535
有価証券	—	10,000
商品	83,416	94,711
貯蔵品	76,853	43,468
その他	3,178,008	1,183,719
貸倒引当金	△8	—
流動資産合計	7,485,559	5,170,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,023,611	9,690,523
機械装置及び運搬具(純額)	305,317	240,906
工具、器具及び備品(純額)	957,590	864,367
土地	11,753,390	12,889,700
リース資産(純額)	359,128	320,003
建設仮勘定	1,715,258	4,054,300
有形固定資産合計	25,114,297	28,059,801
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695,471	2,022,445
差入保証金	7,740,054	7,599,605
繰延税金資産	21,944	28,145
その他	963,158	1,055,546
貸倒引当金	△6,823	△6,690
投資その他の資産合計	10,413,804	10,699,053
固定資産合計	36,341,530	39,616,971
資産合計	43,827,089	44,787,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,852,362	2,048,581
短期借入金	—	1,824,639
1年内返済予定の長期借入金	4,193	4,282
リース債務	131,122	143,955
未払金	627,729	1,157,195
未払法人税等	410,888	94,074
賞与引当金	52,217	50,000
資産除去債務	40,000	5,007
その他	1,083,371	1,449,931
流動負債合計	4,201,885	6,777,670
固定負債		
長期借入金	36,080	31,797
リース債務	1,635,725	1,551,813
繰延税金負債	855,359	502,686
再評価に係る繰延税金負債	688,734	688,734
退職給付に係る負債	388,036	389,759
資産除去債務	1,778,368	1,976,404
受入保証金	5,575,739	5,297,451
その他	8,380	33,726
固定負債合計	10,966,423	10,472,374
負債合計	15,168,309	17,250,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,877,827	7,878,110
利益剰余金	11,760,267	10,774,912
自己株式	△16,714	△17,855
株主資本合計	26,650,194	25,663,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,709	565,822
土地再評価差額金	1,307,155	1,307,155
その他の包括利益累計額合計	1,880,864	1,872,978
非支配株主持分	127,722	—
純資産合計	28,658,780	27,536,958
負債純資産合計	43,827,089	44,787,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	21,664,975	22,376,628
売上原価	21,403,968	21,639,633
売上総利益	261,007	736,995
販売費及び一般管理費	1,518,820	1,428,458
営業損失(△)	△1,257,812	△691,462
営業外収益		
受取利息	10,613	9,506
受取配当金	41,123	11,616
補助金収入	5,376	495,666
その他	12,437	11,087
営業外収益合計	69,550	527,876
営業外費用		
支払利息	120,719	101,555
支払手数料	2,499	34,640
休止設備関連費用	37,541	27,245
その他	39,292	22,762
営業外費用合計	200,053	186,203
経常損失(△)	△1,388,315	△349,789
特別利益		
固定資産売却益	3,972,736	4
投資有価証券売却益	—	129,047
補助金収入	12,832	130,026
その他	—	15,482
特別利益合計	3,985,569	274,560
特別損失		
固定資産除却損	70,642	67,572
減損損失	1,158,542	538,433
臨時休業による損失	408,106	81,305
その他	—	25,254
特別損失合計	1,637,290	712,564
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	959,962	△787,793
法人税、住民税及び事業税	616,579	83,189
法人税等調整額	△194,846	△230,478
法人税等合計	421,732	△147,288
当期純利益又は当期純損失(△)	538,230	△640,505
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,169	△2,180
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	549,399	△638,325

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	538,230	△640,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,922	△7,886
その他の包括利益合計	△103,922	△7,886
包括利益	434,307	△648,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445,477	△646,211
非支配株主に係る包括利益	△11,169	△2,180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,878,110	10,007,114	△15,610	24,898,427
当期変動額					
剰余金の配当			△95,758		△95,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			549,399		549,399
土地再評価差額金の 取崩			1,299,512		1,299,512
自己株式の取得				△1,103	△1,103
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△283			△283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△283	1,753,153	△1,103	1,751,766
当期末残高	7,028,813	7,877,827	11,760,267	△16,714	26,650,194

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	677,631	2,606,667	3,284,299	41,608	28,224,334
当期変動額					
剰余金の配当					△95,758
親会社株主に帰属する 当期純利益					549,399
土地再評価差額金の 取崩					1,299,512
自己株式の取得					△1,103
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△103,922	△1,299,512	△1,403,434	86,113	△1,317,320
当期変動額合計	△103,922	△1,299,512	△1,403,434	86,113	434,445
当期末残高	573,709	1,307,155	1,880,864	127,722	28,658,780

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,877,827	11,760,267	△16,714	26,650,194
会計方針の変更による 累積的影響額			△283,194		△283,194
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,028,813	7,877,827	11,477,073	△16,714	26,367,000
当期変動額					
剰余金の配当			△63,836		△63,836
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△638,325		△638,325
自己株式の取得				△1,141	△1,141
連結範囲の変動		283			283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	283	△702,161	△1,141	△703,019
当期末残高	7,028,813	7,878,110	10,774,912	△17,855	25,663,980

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	573,709	1,307,155	1,880,864	127,722	28,658,780
会計方針の変更による 累積的影響額					△283,194
会計方針の変更を反映し た当期首残高	573,709	1,307,155	1,880,864	127,722	28,375,586
当期変動額					
剰余金の配当					△63,836
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△638,325
自己株式の取得					△1,141
連結範囲の変動					283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,886	—	△7,886	△127,722	△135,608
当期変動額合計	△7,886	—	△7,886	△127,722	△838,628
当期末残高	565,822	1,307,155	1,872,978	—	27,536,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	959,962	△787,793
減価償却費	1,821,926	1,608,318
減損損失	1,158,542	538,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,197	△141
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,154	△2,216
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,948	1,722
固定資産売却損益(△は益)	△3,972,736	△4
固定資産除却損	70,642	67,572
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△129,047
受取利息及び受取配当金	△51,736	△21,122
支払利息	120,719	101,555
補助金収入	△18,209	△625,692
売上債権の増減額(△は増加)	206,804	169,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,510	22,089
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,171,191	217,527
前払費用の増減額(△は増加)	31,632	33,279
前受金の増減額(△は減少)	△56,772	△116,995
預り金の増減額(△は減少)	45,565	129,113
差入保証金の増減額(△は増加)	188,273	176,823
預り保証金の増減額(△は減少)	△283,083	△278,287
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,181	△1,012
その他	△13,827	103,153
小計	△968,564	1,207,032
利息及び配当金の受取額	51,736	21,122
利息の支払額	△121,680	△101,019
補助金の受取額	18,209	614,118
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△588,971	△659,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,609,270	1,082,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,437,282	△4,766,884
固定資産の売却による収入	5,877,005	4
建設仮勘定精算による収入	1,513,233	—
資産除去債務の履行による支出	△12,600	—
投資有価証券の取得による支出	—	△225,000
投資有価証券の売却による収入	—	256,356
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,415,511	2,207,265
貸付金の回収による収入	51,971	47,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,576,816	△2,480,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,824,639
長期借入金の返済による支出	△807,103	△4,193
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△126,851	△132,140
自己株式の取得による支出	△1,103	△1,141
配当金の支払額	△97,320	△65,121
非支配株主からの払込みによる収入	97,000	1,383,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935,379	3,005,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,166	1,606,304
現金及び現金同等物の期首残高	672,818	704,985
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,646,950
現金及び現金同等物の期末残高	704,985	664,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。販売委託契約に係る取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。水道光熱費に係る取引について、従来は顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が283,194千円減少しております。また、当連結会計年度の売上高が367,056千円、売上原価が493,726千円、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が126,669千円それぞれ減少しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は30.60円、1株当たり当期純損失は13.77円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難ですが、翌連結会計年度以降においても当社グループへの影響が一定期間継続すると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像事業」、「ライフ・デザイン事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業	映画館の経営、イベントの企画制作
ライフ・デザイン事業	ボウリング場・フィットネス施設・スポーツコート施設・飲食店 ・小売店・ホテルの経営
不動産事業	ビル・住宅等の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「映像事業」の売上高は917,104千円、セグメント損失は126,669千円それぞれ減少し、「不動産事業」の売上高は550,047千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,415,396	2,035,721	6,694,510	20,145,629	1,519,345	21,664,975	—	21,664,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,377	1,377	756,222	757,600	△757,600	—
計	11,415,396	2,035,721	6,695,888	20,147,007	2,275,568	22,422,575	△757,600	21,664,975
セグメント利益又は 損失(△)	△925,530	△389,113	1,428,303	113,659	127,210	240,870	△1,498,683	△1,257,812
セグメント資産	12,839,583	3,009,919	18,763,784	34,613,287	306,186	34,919,474	8,907,615	43,827,089
その他の項目								
減価償却費	1,068,060	345,184	359,800	1,773,045	3,826	1,776,871	45,055	1,821,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	263,131	184,537	100,032	547,701	2,365	550,066	2,667,065	3,217,131

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,498,683千円には、セグメント間取引消去2,093千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,500,776千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,907,615千円には、セグメント間取引消去△116,326千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,023,942千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(貸付金、投資有価証券等)、固定資産(土地、建設仮勘定等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額45,055千円には、セグメント間取引消去△1,626千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費46,681千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,667,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に「歌舞伎町一丁目地区開発計画」の設備投資額であります。なお、この設備投資額につきましては、投資範囲の見直しを行ったことにより、建設仮勘定の精算として1,513,233千円の返還を受けております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,620,289	1,991,569	6,990,056	20,601,914	1,774,714	22,376,628	—	22,376,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,898	1,898	743,654	745,552	△745,552	—
計	11,620,289	1,991,569	6,991,954	20,603,812	2,518,368	23,122,180	△745,552	22,376,628
セグメント利益又は 損失(△)	△577,317	△279,525	1,411,317	554,474	173,942	728,416	△1,419,879	△691,462
セグメント資産	12,517,778	2,884,990	19,901,309	35,304,078	338,725	35,642,803	9,144,199	44,787,003
その他の項目								
減価償却費	991,423	255,587	307,017	1,554,029	3,957	1,557,986	50,332	1,608,318
持分法適用会社への 投資額	483,192	—	—	483,192	—	483,192	—	483,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,079,806	289,513	1,577,179	2,946,498	298	2,946,796	2,109,795	5,056,591

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,419,879千円には、セグメント間取引消去3,730千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,423,610千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,144,199千円には、セグメント間取引消去△100,183千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,244,383千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(投資有価証券等)、固定資産(建設仮勘定、土地等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額50,332千円には、セグメント間取引消去△915千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費51,247千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,109,795千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に「歌舞伎町一丁目地区開発計画」の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	4,469.39円	4,313.82円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	86.06円	△100.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	549,399	△638,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	549,399	△638,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,383	6,383

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,658,780	27,536,958
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	127,722	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,531,058	27,536,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	6,383	6,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。